

新型コロナウイルス後の医療システム および働き方のあり方について

商学部
経営・流通学科
教授

浅川 哲郎



研究シーズの紹介

本研究は2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行により、医療システムおよび働き方のあり方が変化したか、を調査したものである。地域は筑紫地域で、例えば大野城市においては調査票500通を配布し225件の回収を得ている（回収率45.0%）。以下、大野城市の調査を紹介すると「全般的な生活の満足度」はコロナ禍の前と後を比較しどのように変化したか、という総論的な質問に対しては、「変わらな

い。」が48.0%で最も多く、次に「満足度は低くなった。」が36.4%、等と続いている。年齢層から分析すると育児もしくは介護等で家族の世話が必要な「40～49歳」および「50～59歳」の層では「満足度は低くなった。」が「変わらない。」を上回っている。



コロナ禍の中において
医療情報の提供は
十分であったか。

- 大野城市の調査では「十分であった。」が51.1%で「十分ではなかった。」が46.2%であった。インターネット等、情報入手の選択肢を多く持つ「29歳以下」や「30～39歳」の層では「十分であった。」と答えた者が「十分ではなかった。」と答えた者よりも30%程度多かった。



コロナ禍によって
「働き方」の変化

- 「変わった。」と回答した者が86件、「変わらない。」と回答した者が115件で、4割程度の者が「変わった。」と回答している。特に「40～49歳」の層は「変わった。」と回答した者の方が多かった。

期待される活用シーン

- 医療システムの構築の際に参考ができる。
(例：行政や介護施設)



新しい感染症の発生に対して適切に対応できる。



- コロナ後の働き方を考察する際に参考ができる。
(例：労働組合や経営者)



新しい労働環境に対して適切に対応できる。

